

週刊マーケットレター（09年5月18日週号、No.277）

2009年5月17日

曾我 純

■主要マーケット指標

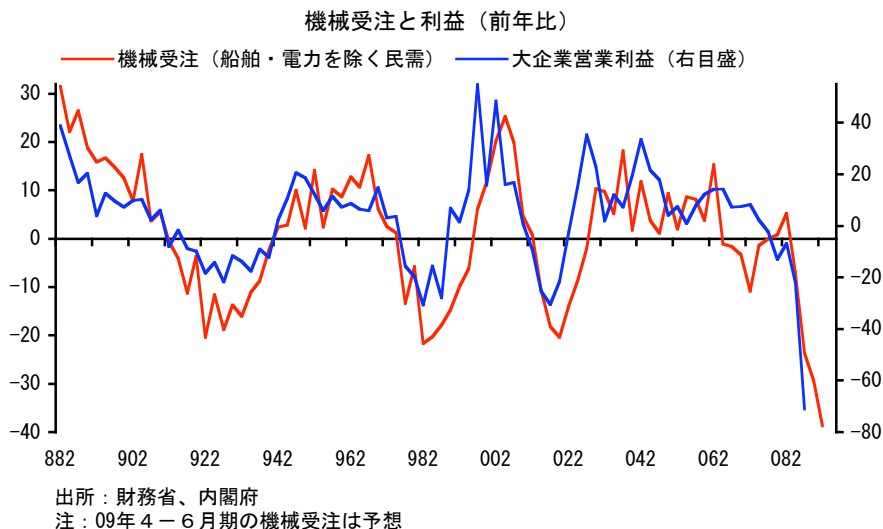
為替レート	5月15日（前週）	1ヵ月前	3ヵ月前
円ドル	95.20(98.45)	99.35	91.80
ドルユーロ	1.3490(1.3635)	1.3225	1.2865
ドルポンド	1.5170(1.5235)	1.4975	1.4385
スイスフランドル	1.1220(1.1065)	1.1445	1.1615
短期金利（3ヵ月）			
日本	0.53250(0.53875)	0.56563	0.63625
米国	0.82563(0.93750)	1.11250	1.23750
ユーロ	1.24750(1.30625)	1.41250	1.93500
スイス	0.40333(0.40500)	0.39833	0.49833
長期金利（10年債）			
日本	1.425(1.450)	1.450	1.260
米国	3.13(3.28)	2.76	2.90
英国	3.52(3.72)	3.25	3.55
ドイツ	3.36(3.46)	3.16	3.13
株 式			
日経平均株価	9265.02(9432.83)	8742.96	7779.40
TOPIX	881.65(895.35)	835.25	764.59
NY ダウ	8268.64(8574.65)	8029.62	7850.41
S&P500	882.88(929.23)	852.06	826.84
ナスダック	1680.14(1739.00)	1626.80	1534.36
FTSE100（英）	4348.11(4462.09)	3968.40	4189.59
DAX（独）	4737.50(4913.90)	4549.79	4413.39
商品市況（先物）			
CRB 指数	236.24(243.23)	225.58	213.14
原油（WTI、ドル/バレル）	56.34(58.63)	49.25	37.51
金（ドル/トロイオンス）	930.9(914.4)	892.8	941.5

■ 下げ止らない機械受注

3月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比 1.3%減と2ヵ月ぶりのマイナスとなったが、前月比の変動率は小さくなり、落ち着いてきている。前年比でも 22.2%減と1月の-39.5%から減少率は縮小してきた。だが、このまま状況が改善していくかという点、先行きの受注は厳しくなるように思う。09年3月期の業績発表などから、電機や輸送関連の主力企業は、今期の設備投資を大幅に削減する計画であり、09年度の機械受注のマイナス幅は08年度（-14.1%）よりも大きくなるだろう。

1-3月期の民需は前期比 9.9%減と4四半期連続のマイナスだが、マイナス幅は昨年10-12月期よりも縮小した。製造業は-31.1%とさらに悪化したが、運輸業が大幅増となり、非製造業が4.9%と4四半期ぶりにプラスになったからだ。

受注総額は1-3月期、前期比 16.1%減少し、2四半期連続の2桁減だ。外需が-42.1%と一段落ち込み、昨年1-3月期のピークから 66.6%も激減したからである。昨年1-3月期の受注総額に占める外需の比率は 42.8%であったが、今年1-3月期には 24.8%に低下した。外需の極度の不振によって、受注総額はピークから 42.4%も減少した。



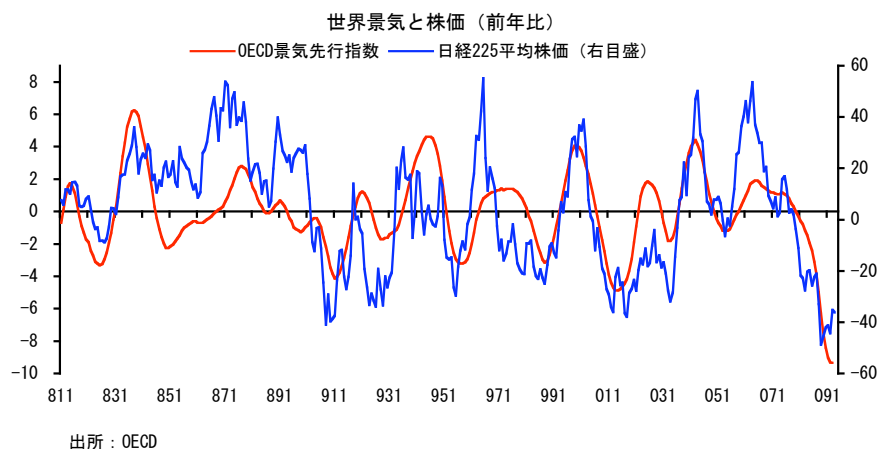
4月の米小売売上高は前年比 10.1%減少し、個人の購買意欲は引き続き冷え込んでいる。5月のミシガン大学消費者センチメント指数は 67.9 と改善しているが、実際の支出は相当絞り込んでいることを示している。特に、家電や家具等の業種の売上は2桁減と大型製品への支出は極力抑えている。食品業についても前年を下回るなど、必需品への支出も抑えなくてはならない厳しい状況に陥っている様子が窺える。

4月の米鉱工業生産指数は6ヵ月連続の低下となり、98年12月以来10年5ヵ月ぶりの低い生産となった。特に投資財の生産は前年比-13.9%大きく落ち込み、設備投資は冷え込んでいる。ハイテク産業も前年を 22.2%も下回り、同稼働率は 61.5%に落ち込んだ。企業収益は予想以上に悪化しており、期待収益率の低下が企業の設備投資意欲を著しく後退させている。

米国の消費と設備投資の不振は、国内経済以上に世界経済に影響をおよぼしている。3月の米輸入額（財）は前年比 30.8%も減少しており、昨年11月以降5ヵ月連続の前年割れだ。しかも、米国経済の収縮により、輸入のマイナス幅は拡大しており、世界経済の後退

を深刻なものにするだろう。

週末、1-3月期のユーロ圏 GDP が公表されたが、実質前期比 2.5%減と前期よりもマイナス幅は 0.9 ポイント拡大した。ユーロ経済の中核をなすドイツが 3.8%も下落したことが響いた。不動産・資源バブル崩壊の後遺症や東欧への過剰投資のツケ等の問題が噴出しており、ユーロ経済が立ち直る時期は予測できない。



欧米経済は引き続き深刻な後退に陥っており、日本の輸出は前年を4割程度下回る状態が続くだろう。4-6月期の機械受注の見通しでも外需は前年比 63.7%減と1-3月期とほぼ同じ減少率となっている。船舶・電力を除く民需も4-6月期、前年比 38.7%減と前期よりも10ポイント程度マイナス幅は拡大するほか、受注総額も悪化する見通しである。09年度の民需のゲタは-17.2%であり、出だしの4-6月期が予想通り前期比 5.0%減少することになれば、09年度の民需は前年度以上に落ち込み、統計が遡れる87年度を下回るかもしれない。